

論点の整理（事業主体や担い手の役割、地域特性の発揮、住情報の提供・住教育）

キーワード	現 状	論点・課題
事業主体や 担い手の役割	・福祉部局との役割分担の整理・連携強化が必要 ・災害支援、住宅セーフティネット、空き家対策、マンション管理対策等の住宅政策においては、実情に応じた対応が必要となる中で、府でもマンパワーが不足	・住宅政策と福祉政策の分担・連携をどのように進めるべきか。 ・地方公共団体（府・市町村）だけでなく、居住支援法人や不動産事業者、福祉関係者、工務店など、住生活向上に関わる担い手がいる中、担い手の活動促進のために、関係者の役割をどう捉え、連携促進をどのように進めるべきか。
地域特性の発揮	・京都府総合計画「広域連携プロジェクト」における住宅関連の構想 - 環境：地域資源を生かした持続可能なまちづくり - 北部地域連携都市圏：職住一体型生活圏の形成 - グレーターけいはんな：「サステナブルスマートシティ」の実現	・住宅を取り巻く府内地域別の状況や京都府総合計画の「広域連携プロジェクト」を踏まえ、どのような住宅施策を展開すべきか。 ・地域に根ざした木造住宅の振興等、京都の特性を活かした施策をどのように展開していくべきか。
住情報の提供・ 住教育	・府における住宅相談件数（令和3年度～令和6年度）は、ほぼ横ばい（1,900件程度）。賃貸借・売買・相隣関係・増改築に関する内容の相談が多い。	・公正中立な住宅相談窓口を維持し、必要とされる住宅に関する情報を消費者に届けるためには、どのような取り組みを推進すべきか。 ・住まいの選択、維持管理、防災・省エネなどの住宅性能に関する知識、地域の文化とのつながりなどの意識を育むためにどのような取り組みや普及活動を促進していくべきか。